

## 1 地域再生計画の名称

地域に根付いた「盛岡ヘルステック・クラスター」形成促進事業計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

盛岡市

## 3 地域再生計画の区域

盛岡市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

盛岡市が目指す医療機器製造業の集積により、高度人材が魅力を感じる高付加価値の雇用の場を創出するにあたり、以下の課題に直面している。

#### 1. 研究開発型企業（ベンチャー企業）の成長の課題

盛岡市は、第3次産業の従業者数が占める割合が87.2%（平成28年経済センサス基礎調査）と高い状況である。第2次産業の発展は、雇用の場の創出をはじめ、市民所得の増加や、農業や商業・観光などの他産業への効果の波及が期待できることから、盛岡市の産業全体の振興を図るポイントになると考えられ、盛岡市では工業振興ビジョンを策定し、ものづくり産業の充実を図るとともに、新たな産業等用地の整備を進めていて、平成32年度には分譲を開始する予定である。今後は、先進的な事業を展開し、高度人材をひきつける研究開発型企業の、新産業等用地への集積にむけた仕掛けづくりを進める必要がある。

この仕掛けとして効果的と考えられるのが、TOLICの枠組みを活用したクラスター構成企業の支援である。TOLICは、高い技術力による自社ブランド製品やサービスの海外展開を目指す企業を中心に、16の企業が産学官金の構成機関と密接に連携しながら周辺企業を巻き込んだヘルステック事業を開始し、市場性のある新商品の開発を進め、販売やそれを活用したサービスまでをクラスター構成企業で完結させる高収益なビジネスを目指していることがその理由である。

しかし、クラスター牽引企業においては、企業の大きな成長を目指して、レセプトデータを研究用に活用するデータベース構築など、データヘルスに理解がある台湾や、医療用機器の巨大市場であり、製品トレンドの発信地であるヨーロッパなどへの販路拡大を目指しているものの、マーケティングや現地法人設立など、海外展開のスタートアップにかかる費用負担が大きいことから、これらの海外顧客獲得活動を制限せざるを得ない状態である。

また、現在のTOLICは、ベンチャー企業が中心となって活動している任意団体であることから、その成長を軌道に乗せ、クラスター構成企業がエコシステムを形成し、大きく成長するために必要な資金、技術、法務面等のリソースの整備が不十分な状況である。

## 2. ものづくり人材の流出

将来性のある事業を実施し、自治体はその取組を支援するような魅力的な新事業を展開するヘルステック関係企業が多く立地し、県内の大学が連携して地元定着の取組に力を入れているにもかかわらず、優秀なものづくり人材を数多く輩出する高等学術機関の卒業生の半数以上は県外の企業に就職していて、地元に着する学生の割合は、平成26年が44.6%、平成29年が42.8%と低迷している。学生の地元定着を目指す県内大学を中心とした組織である「いわてで働こう推進協議会」による平成29年の調査によると、若者の6割は岩手県内で就職することを希望しているものの、4割近くが県内に本社を持つ企業を1社も知らず、5社以下しか知らない若者は9割に及んでいる。また、安定志向であり、勤務条件のよさそうな首都圏の大企業や公務員が主な志望先となっているという結果も得られている。このことから、知る機会がないことにより、岩手には面白い企業数が少なく、例えば「世界を相手にビジネスをする」といった夢が県内企業への就職では実現できないといった思い込みに繋がっていると分析できる。また、ベンチャー企業には、経営面での不安要素があることから、安定志向の若者が就職をためらっているという状況も窺える結果であり、対策が求められる。TOLICの運営と、会員企業の事業展開が資金面でも安定し、特にもTOLICの中心的企業が、自社工場や海外拠点等への設備投資を進め、生産拡大により成長することで、地域の企業

を巻き込んだエコシステムを形成しながら、盛岡南地区で先進的な事業を展開し、クラスター構成企業を含め、その魅力がしっかりと高度人材に認識されることが地域に根付いたヘルステック・クラスター形成、高度人材の地元定着の必須事項である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

##### 〔産学官連携の環境〕

盛岡市においては、市内中心部から3キロメートルほど南部に位置する盛岡南地区に、岩手県工業技術センターやいわて産業振興センター、当市のインキュベーション施設である新事業創出支援センターなどの産業支援機関が立地している。また、地域連携に注力している岩手大学や岩手県立大学、岩手県立産業技術短期大学校といった高等学術機関が集積し、産学官連携組織の草分けである「岩手ネットワークシステム（INS）」による、肩書きや組織に捉われない、自由で強固な人的ネットワークが形成されている。盛岡市では、このような環境のもとで産学官連携の取組が積極的に進められており、分子接合技術や世界最小のプラスチック歯車製造技術など、岩手大学などで開発した新技術をもとに、個性的な新事業を展開している研究開発型のベンチャー企業が生まれている。

中でも、医療機器製造業においては、平成26年に盛岡市に先端的な医療機器製造業の集積（クラスター）を目指した医療系の産学官金連携組織であるTOLIC（Tohoku Life science Instruments Cluster）が設立された。TOLICは、産学官金が連携しながら生み出した盛岡発の先端的な工学技術をもとにしたヘルスケア機器の開発・製造を行い、それを活用した新事業に関わるベンチャーを創出・育成し、再生医療等の先進的な研究機関との連携や海外医療機器メーカー等との取引などを通じて、盛岡市に医療、研究関連機器の技術開発拠点となるクラスターを形成しようとする組織である。

##### 〔盛岡プロジェクトの推進〕

さらに、平成30年1月には、住民の健康寿命の延伸やヘルスケア関連企業の

集積等を目指し、盛岡ヘルスケア産業協議会が設立された。この協議会では現在、TOLIC会員企業の技術を活用し、地元のドラッグストアと提携して無料で血液チェックすることで、住民に「健康への気づき」を与え、早期診療や特定健康診査等の受診に結びつけながらビッグデータとして、ヘルスケアビジネスでの活用を目指す事業である。この事業は「盛岡プロジェクト」と名づけて推進中であり、広島市や横浜市等、各方面からも注目されている。

〔地方創生として目指すべき方向性〕

盛岡市では、このような取組が進行中である医療福祉機器製造業を、地域未来投資促進法に基づいて岩手県と策定した基本計画において、医薬医療機器関連産業の集積を生じた成長ものづくり分野や、医療機器・IT関連産業の先端技術を活用したヘルスケア分野の支援に取り組むこととしている。また、本市工業振興ビジョンにおいて成長産業と位置付け、関係する研究開発型企業を、現在整備中の盛岡南地区に位置する道明地区新産業等用地に集積させることを計画している。これを単なる企業集積にとどめず、盛岡南地域全体を、産学官連携や企業間連携等を活発に行う研究開発型企業が集積し、盛岡市産業の要となる、独自技術による先進的なヘルステックビジネスを国内外に展開する拠点である「盛岡ヘルステック・クラスター」とすることで、高度人材が魅力を感じる、高付加価値の雇用の場を創出し、中枢中核都市として更なる発展を目指す。

具体的には、盛岡南地区に、これらの企業への支援環境を有した拠点となる施設の整備を岩手県と連携して進めるとともに、クラスターを牽引するTOLICの中心的企業（クラスター牽引企業）の海外展開をすすめ、地域を代表するグローバル企業に成長させ、海外展開のモデルケースとして、それに追随する既存の医療系ベンチャー企業の成長を促進し、更なる企業集積を生み出す。

さらには、盛岡ヘルステック・クラスターはもちろん、自動運転や人工知能をはじめとする高レベルなスキルを持つ人材を必要とする、市内の研究開発型企業への高度人材の就職を促進する仕組みをつくることで、若者の地元定着を加速させ、良質な働き場の確保と労働人口の増加を図る。

【数値目標】

K P I	事業開始前	2019年度増加分	2020年度増加分

	(現時点)	1年目	2年目
TOLIC会員ものづくり企業への地元高等教育機関（岩手大学，岩手県立大学，岩手県立産業技術短期大学）卒業生の就職者数（人）	4	5	8
TOLIC会員ものづくり企業数（社）	16	5	5
会員企業による共同開発の件数（件）	5	2	4
クラスター構成企業による海外取引にかかる売上高（千円）	8,500	30,000	80,000

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
12	25
5	15
4	10
150,000	260,000

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

2に同じ。

#### ② 事業の名称

地域に根付いた「盛岡ヘルステック・クラスター」形成促進事業

#### ③ 事業の内容

TOLICを核として民間主導の産学官金の取組を加速させ、盛岡ヘルステッ

ク・クラスターを構成するクラスター構成企業の成長を支援するとともに、自立的な成長を促すエコシステム形成のための環境整備を進め、盛岡発で世界的なビジネスを展開するクラスターを形成すると同時に、魅力的な雇用の場を創出し、若者の地元定着を図るため、次の支援を実施する。

## 1. 研究開発型企业（ベンチャー企業）の成長支援

### (1) 地域経済牽引事業者であるクラスター牽引企業への支援

将来性がある事業で海外展開を開始し、その事業の先進性から、活発にパートナー企業を開拓している実績があり、今後も新規立地企業誘引の中心的役割を果たすと考えられるクラスター牽引企業を、若者が魅力を感じる雇用の場創出の中心となる企業に設定し、その成長を加速するための支援を実施する。具体的には、クラスター牽引企業が欧米、台湾にそれぞれ海外展開を予定している自社ブランド製品や、自社製品を活用したデータヘルスサービスの現地展示会への出展、商談の実施、獲得した顧客のケア、コンサルタントを活用した現地マーケット調査や法規制調査、海外営業拠点の整備など、海外展開のスタートアップにかかる段階的な支援を集中的に実施し、事業を成功に導く。

また、このうちの1社による、戦略性が高く革新的な事業スキームを持つ、自社開発の機器を使用したデータヘルス事業「盛岡プロジェクト」について、盛岡ヘルスケア産業協議会が盛岡市役所の保健福祉部門や大学等へのコーディネート支援等を実施しながら、協議会主催による、住民への周知を効果的に図ることが可能な市内主要施設での血液チェックイベントの開催や国内外の関係者が来場する展示会への出展を通じて、データ収集支援と住民及び連携可能性がある事業者への事業の周知を図ることで、プロジェクトを成功に導く。

### (2) エコシステム確立に向けた環境整備

岩手県と連携して平成32年度に整備するオープンラボを拠点に活動する予定のクラスター管理企業を盛岡市において選定し、企業の連携を支援するコーディネーターの配置、知財・人材育成・新事業創出などの相談を受ける専門家を管理企業との顧問契約により共有するスペシャリストシェア

リングなど、クラスター構成企業の成長に応じた、きめ細かい支援を実施する管理体制を充実させる。同時に、クラスター構成企業の先進的な取組を紹介し、更なる連携を促すためのセミナー開催事業を実施する。これにより、現在TOLICを中心に萌芽しているヘルスケア関連のベンチャー企業が、更なるベンチャーを創出し、企業誘致による産業集積を促しながら、産学官金によるエコシステムを確立させることを目指す。

なお、受託企業は会員からの会費の徴収、オープンラボに入居する企業からの家賃収入により収益を得て、最終的に支援を実施する自立した管理体制を確立させ、クラスター構成企業が、管理企業の支援を受けながら円滑に海外向け事業を展開できる体制を確立させる。このことにより、ヘルステック機器の企画・製造・販売からデータの解析までを地域内で実現する強固なエコシステムを確立させ、クラスター構成企業となるメリットを創出し、関係する研究開発型企業の集積を目指す。

## 2. 高度ものづくり人材の地元定着促進

クラスター構成企業は、高度な技術を持つ人材にとって大きな魅力を感じる技術力と事業内容を持っていることから、その管理企業は、地元高等学術機関の高度人材に確実にクラスター構成企業の事業内容を周知し、技術基盤となる高度人材を安定して供給する仕組みを構築する事業を実施する。具体的には、展示会等への出展による大学生等への先進的な取組の紹介、社長と学生が自由に交流できる交流会の開催、事業内容を知らせ、就職先として認識してもらうことを目的とした、複数の企業の業務を体験するクラスター周知型インターンシップを実施する。同時に、クラスター牽引企業については、全国から多様な人材を獲得し、盛岡ヘルステック・クラスターの知名度向上による更なる高度人材の集積を促すために、県外人材のインターンシップ実施にかかる支援を実施する。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

先進的な技術をもとに新事業を実施する地域経済牽引企業であるクラスター牽引企業2社に対し、成長・経営安定のボトルネックとなっている海外販路開拓・海外拠点形成に対して支援を実施することで、現地法人を拠点とした高収益な海外販路を確立させ、3年度には自立した事業として成長させる。

また、盛岡市が主導してクラスター構成企業を支援する体制の構築を図ることで、受託者であるクラスター管理法人の会費収入・家賃収入による収益の増加を図り、3年後に、企業主導による自立したクラスター形成体制を確立させる。

#### 【官民協働】

市が、ヘルステック・クラスターの形成支援を民間法人に委託し、クラスター構成企業の支援や高度人材の地元定着に向けた取組等の管理体制を構築するとともに、クラスター構成企業は地元人材の採用に努めながら、企業価値を高めることで、魅力ある雇用の場を創出する。また、産学官金医の連携団体である盛岡ヘルスケア産業協議会を通じて、クラスター形成の核となるクラスター牽引企業による、収益性が高く、市民の健康増進にも資するデータヘルス事業の成功に向けた支援を実施する。

#### 【地域間連携】

岩手県が、地方創生拠点整備交付金を活用しながら、企業集積の拠点となるオープンラボを、所有する岩手県工業技術センター内に建設する。また、盛岡市内に立地する岩手大学にない専門領域を持つ、岩手県立大学や岩手医科大学が立地する滝沢市、矢巾町は、産学連携による新事業創出、専門的な人材供給の両面から不足部分を補完し、当該事業が高い効果を生み出すよう協働する。

#### 【政策間連携】

事業実施による雇用の場の創出、就職希望者とのマッチング促進による



学生の地元定着の推進により，県外への若年労働者の流出に歯止めをかけると同時に，企業集積によるにぎわいの創出，産業の振興を図ることが可能である。さらに，データヘルス事業の促進は，住民の健康増進，医療費の抑制，健康への気づきによる特定健康診査受診率向上なども見込むことが可能である。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））  
4－2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

**【検証方法】**

実施主体となるクラスター形成推進委員会から報告書の提出を受けるとともに，検証組織との協議の場を設けて事業実施の方法等について直接聴取し，その有効性について検証し，意見を推進委員会にフィードバックする。

**【外部組織の参画者】**

外部専門家（ベンチャーキャピタル等），高等学術機関（岩手大学等），いわて産業振興センター，岩手県工業技術センター，ジョブカフェいわて，自治体（岩手県）等〔2019年度に組織予定〕

**【検証結果の公表の方法】**

盛岡市ホームページへの掲載

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 87,520千円

- ⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から平成34年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項  
特になし

### 5-3 その他の事業

- 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置  
該当なし

- 5-3-2 支援措置によらない独自の取組  
該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から平成34年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。